

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、河北省に「雄安新区」設立決定

深圳、上海に次ぐ特区、2000 平方キロ規模に

■ 中国、河北省に「雄安新区」設立決定

中国共産党中央委員会と国務院はこのほど、経済特区「河北雄安新区」の設立を決めた。「雄安新区」は党中央が行った重大な歴史的、戦略的選択で、深圳経済特区や上海浦東新区に続く全国的意義を持つ新区と位置付けられている。

最終的には 2000 平方キロに

雄安新区は、河北省雄県、容城県、安新県の3県とその周辺の一部の地域からなり、北京市、天津市、河北省保定市に隣接している。位置的メリットが大きく、アクセスが便利で、生態環境も良く、資源環境の受け入れ能力も高いという。また、現時点で開発が進んでおらず、発展の余地が十二分にあり、スタート時のレベルが高く、基準も高いという開発、建設の基本的条件を備えている。計画では、当初は100平方キロメートルを「特定区域」として先行開発し、中期的に200平方キロメートルを開発し、最終的には2000平方キロメートルへ拡張する計画だという。

「雄安新区」の重要任務

雄安新区の設置には以下の7つの重要任務が課せられている。

- (1) 環境にやさしいスマートシティを建設。国際的に一流、エコ、現代的なスマートシティを構築する。
- (2) 美しい生態環境を構築する。青い空と緑が交わり、水と街が融合した生態都市を構築する。
- (3) ハイエンド・ハイテク産業を発展させる。資源を積極的に呼び集め、新たなエネルギーを作り出す。
- (4) クオリティの高い公共施設を建設、都市管理の新たなスタイルを構築する。
- (5) 便利で効率の良い交通網、環境にやさしい交通システムを構築する。
- (6) 体制・メカニズムの改革を推進し、市場の活気を刺激する。
- (7) トータルの対外開放を強化し、対外と連携する新たなプラットフォームを構築する。

■ 北京のヨーカドー、残り 1 店舗だけ

華堂商場(ヨーカドー)の閉店ラッシュが続いている。北京市内では昨年に3店舗が閉店したのに続き、豊台区にある七里荘店が5月中旬に閉店する。これで北京市内のヨーカドーは垂運村店の1店舗だけ。ヨーカドーの北京でただ2つ残っている店舗のうちの1つの七里荘店は、これまでに閉店した店舗と同様、買い物客の減少という難局に直面していた。中国では従来型の総合スーパーという業態では新しい消費ニーズに対応できなくなっていたという。1998年4月、ヨーカドーは十里堡地区で北京第1号店舗を開店させ、かつて一世を風靡したこともあるが、ネットショッピングの誕生発展や新型ショッピングセンターの出現により、従来型総合スーパーという業態は徐々に凋落、14年以降は、望京店、北苑店、西直門など7店舗が相次ぎ閉店していった。今回は七里荘店が閉店することになり、あとは本社のある垂運村店を残すだけとなっている。

■ 無印良品、中国大量出店 360 店に

「無印良品」を運営する良品計画は中国で、今後4年間で年40店程度を展開、現在の約200店から最大360店に増やす。上海や北京など主要都市を深掘りするほか、重慶や蘇州などにも店舗網を広げる。無印良品は「MUJI」ブランドを中国で浸透させ、競合他社との競争に備える計画で、他のアジア諸国・地域でも出店を続け、2021年に海外の店舗数を6割増の640店程度に増やす予定だという。同社は中国で既に50都市に進出しているが、経済規模から見ると出店余地は大きいとみている。売り場の広さは600~900平方メートルほどで、人気のある化粧品や食品など約4千品目の商品を販売する。また、同社は年内に中国でホテル事業にも乗り出し、ホテル内に無印の物販店なども併設し、さらなる知名度向上を狙うという。中国では、比較的高価ながら機能やデザインに優れる無印の商品の人気の高まっている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、シェアリングエコノミーの課題

中国で外出する際には、タクシーやカーシェアリング、シェア自転車のいずれを利用する場合にも、専用アプリがある。それだけでなく、今では自家用車で出かけ、駐車する際に利用できる駐車場シェアアプリまであり、「シェアリングエコノミー」が現在、中国人の生活に浸透しつつある。しかし、この新業態は急速に成長しているものの、課題も浮き彫りになっている

シェアの人気と同時に課題も浮き彫りに

中国国家情報センターが発表した「中国シェアリングエコノミー発展報告 2017」によると、2016年、中国のシェアリングエコノミー市場の取引額は前年比 103% 増の約 3 兆 4520 億元、参加者総数は前年比約 1 億人増の 6 億人だったと試算されている。また、この先数年、中国のシェアリングエコノミーは年平均約 40% のペースで成長していくと予想されている。

その一方、上海市消費者権益保護委員会によると、大都市におけるシェア自転車市場は爆発的成長を見せているものの、同時にクレームも激増している。

シェア自転車に関して 200 回にわたり実施した消費体験モニタリングでは、自転車の迷惑駐輪が住民が不満を抱く大きな問題となっており、37%の自転車が、明らかに公共の駐輪場ではない場所に放置されていた。また、体験モニタリングでは、「料金チャージは簡単でも、返金は難しい」というのが、シェア自転車の消費者が不満を感じる問題となっているという。

「成長痛」に悩む新業態

「インターネット+」を活用したシェアリングエコノミーは、従来の資源マッチングスタイルと比べると、その質の面で大きな飛躍を見せている。しかもその飛躍において、新業態であるシェアリングエコノミーは、巨額な資本を巻き込みながら急成長を遂げている。上海市自転車業界協会によると、「上海のスタンドなしシェア自転車は計 45 万台、スタンドありのシェア自転車は 8 万台で、既に飽和状態になっているという。今年 2 月の時点で、上海では 30 社以上がシェア自転車業務を展開しており、今後プラットフォームが倒れた場合、誰がその尻拭いをするのが問題になっている。ネットを利用した民宿予約の業界を例にすると、民宿のオーナーがアップしている部屋の写真などが頼りで、実際に内容をチェックするのは難しいという。

■ 中国中古品市場、年成長 20%超に

中国では中古ざいいたく品市場が拡大が続いているが、比較の対象となる基数の小ささ、鑑定の難しさが業界につきまとう課題となっている。

中国旧貨協会中古ざいいたく品作業委員会がこのほど発表したデータによると、2016 年の中古ざいいたく品市場は、取引額が 80 億元を超え、年平均 20%以上のペースで成長を遂げているという。

現在、消費者の手元にあって二次流通が可能な中古ざいいたく品の規模は約 3 千億元で、市場は毎年 20%前後の高速成長を遂げ、同期のざいいたく品市場全体の成長率を超えたという。

6 年末現在、全国の一定規模の中古ざいいたく品取扱店舗は 2500 店あまりに増え、同年に新規開設された店舗は 400 店を超え、インターネット上にも一連のオンラインプラットフォームが誕生している。

■ 読書頻度、一番中国・最下位韓国

ドイツのマーケティングリサーチ会社 GfK がこのほど発表した読書頻度に関するオンライン調査の結果によると、最も読書が好きなのは中国のネットユーザーで、「毎日」もしくは「少なくとも週 1 回」本を読むとした割合が 70%に達した。一方、最も本を読まないのはオランダと韓国のネットユーザーで、「全く読まない」とした割合がどちらも 16%だったという。

GfK は 2016 年夏に、17 ヶ国の 15 歳以上のネットユーザー 2 万 2000 人を対象に調査を実施した。

調査結果によると、世界のネットユーザーの 30%が「毎日もしくはほぼ毎日」本を読んでいるが、中国だけを見ると、その割合は 36%で世界トップ。2 位は英国とスペインでいずれも 32%だったという。

回答者全体から見ると、「毎日」もしくは「少なくとも週 1 回」本を読むとした割合は 59%。中国だけを見るとその割合は 70%に達してトップに立っている。

2 位はロシアのネットユーザーで 59%。3 位はスペインのネットユーザーで 57%だった。

オランダと韓国のネットユーザーは読書があまり好きでないようで、「全く読まない」とした割合がどちらも世界で最高の 16%だった。以下、ベルギーのネットユーザーは 2 位で 14%、カナダ、フランス、日本は 3 位で 11%と続いた。調査では、所得の高い人ほどよく本を読んでいることも分かったという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「日本館」
	新越境ECモール 「大福易」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	深圳テレビ 「テレビショッピング」
	漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター

	
龍頭大廈	受付
	
オフィス	オフィス・ロビー
	
セミナー会場	会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431